

## PRB(責任銀行原則)への取り組み状況



MUFGは、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱する「責任銀行原則(PRB:Principles for Responsible Banking)」に署名しています。SDGsやパリ協定などの国際社会の目標と整合した事業活動を銀行に促すことを目的に策定された責任銀行原則の趣旨を踏まえ、今後、より一層の「社会課題解決」起点での戦略策定を実現し、国際社会目標への貢献強化に努めます。

報告・自己評価の要件	銀行の対応に関する ハイレベルの要約	参考／対応の詳細／ 関連情報へのリンク
<b>原則1: 整合性(アライメント)</b> 事業戦略を、持続可能な開発目標(SDGs)やパリ協定および各国・地域の枠組で表明されているような個々人のニーズおよび社会の目標と整合させ、貢献できるようにする。		
<b>【1.1】</b> 銀行ビジネスについて、事業を展開している主要地域の主な顧客セグメント、提供する商品・サービス、融資先のセクターやプロジェクト、場合によっては技術などの概要を説明する。	MUFGは、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券を傘下に持つ総合金融グループです。  これまで培ってきたさまざまな強みを通じて、お客さまの成長を支援しています。MUFGの事業は、デジタルサービス事業、法人・リテール事業、コーポレートバンキング事業、グローバルCIB事業、グローバルコマースバンキング事業、受託財産事業、市場事業の7事業からバランス良く構成され、多様なチャネルを通じてグループの幅広いサービスを提供しています。また、欧州・中近東・アフリカ、米州、アジア・オセアニアとグローバルにビジネスを展開しています。  2021年3月末時点での貸出金残高約107.5兆円のうち、国内貸出金残高は約6割、海外貸出金残高は約4割です。  お客さまや社会の課題を解決し、MUFGならではの価値を提供することで、めざす姿である「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」を実現していきます。	「統合報告書 2021」: P.17-20 <a href="https://www.mufig.jp/dam/ir/report/disclosure/pdf/ir2021_all_ja.pdf">https://www.mufig.jp/dam/ir/report/disclosure/pdf/ir2021_all_ja.pdf</a>  「2021年3月期決算投資家説明会」: P.11-13 <a href="https://www.mufig.jp/dam/ir/presentation/2020/pdf/slides2103_ja.pdf">https://www.mufig.jp/dam/ir/presentation/2020/pdf/slides2103_ja.pdf</a>
<b>【1.2】</b> 「持続可能な開発目標(SDGs)」や「パリ協定」さらに国内および地域の枠組みに照らして、銀行の戦略がどのように社会の目標と合致しそれらに貢献しているか、または予定であるかについて説明する。	持続可能な環境・社会がMUFGの持続的成長の大前提であるとの考えのもと、社会課題の解決とMUFGの経営戦略を一体と捉えた価値創造に取り組むことを「MUFGのサステナビリティ経営」として定めています。  持続可能な環境・社会の実現に向けて、パーパス(存在意義)である「世界が進むチカラになる。」を起点に、SDGsや、ESGに関するステークホルダーの意見を含む世の中からの期待と、MUFGの事業領域の親和性の両面から優先課題を見直し、優先的に取り組む10課題を特定しました。環境・社会課題を起点に各事業本部が策定した戦略・施策を推進し、グループ一体でさまざまな課題解決に貢献していくことで、私たちのパーパスを体現し、ステークホルダーが次へ、前へと進むチカラになりたいと考えています。また、環境・社会課題の解決に繋がるサステナブルファイナンス目標を設定し、積極的に取り組んでいます。  加えて、MUFG環境方針、MUFG人権方針、MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク制定や赤道原則への対応を通じた国際目標への貢献も果たしています。  2021年5月には、邦銀として初めて投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロの達成をコミットする「MUFGカーボンニュートラル宣言」を発表しました。2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量のネットゼロの実現をめざすとともに、2030年の中間目標を2022年度中に設定のうえ開示し、進捗を年次で報告します。	「サステナビリティレポート2021」: P.3、P.4、P.9、P.10、P.17-36、P.50-52、P.69-71 <a href="https://www.mufig.jp/csr/report/">https://www.mufig.jp/csr/report/</a>

## 原則2：インパクトと目標設定

人々や環境に対して、我々の事業および提供する商品・サービスがもたらすリスクを管理しネガティブ・インパクト（悪影響）を低減する一方で、継続的にポジティブ・インパクト（好影響）を増加させる。

そのために、重大なインパクトを与える可能性のある分野に関して目標を設定してそれを公開する。

## 【2.1】インパクト分析：

以下の要素を満たすインパクト分析を通じて、銀行が最も重大なポジティブとネガティブのインパクトを与える可能性のある分野を特定していることを示す。

## (a) 分析対象：

【1.1】に記載されているように、銀行が事業を展開する主要地域における中核的な事業分野、商品・サービスを分析の対象とする。

## (b) エクスポート：

最も重大なインパクトを及ぼす分野を特定するにあたり、セクター、技術、地理的な側面において銀行の中核事業や活動にどのような特性があるかを分析する。

## (c) 背景および関連性：

事業を展開する国や地域における持続可能な開発に関する最も優先度の高い課題や事項を考慮に入れる。

## (d) インパクトの規模や特性：

最も重大なインパクトを及ぼす分野を特定する際に、銀行の活動や商品・サービスの提供から生じる可能性のある社会的、経済的、環境的インパクトの規模や特性を考慮する。

上記(c)と(d)のもとでの分析を行うにあたっては、関連のあるステークホルダーに協力を求める。これらの分析に基づいて、以下のことを示す。

- 潜在的に最も重大なポジティブとネガティブのインパクトを特定し、公表する。
- ポジティブ・インパクトの増加とネガティブ・インパクトの低減に寄与する戦略的機会を特定する。

持続可能な環境・社会がMUFGの持続的成長の大前提であるとの考えのもと、環境・社会課題解決とMUFGの経営を一体と捉えた価値創造に取り組んでおり、持続可能な環境・社会の実現に向けて、パーパス（存在意義）である「世界が進むチカラになる。」を起点に、世の中からの期待と、MUFGの事業領域の親和性の両面から、以下の優先的に取り組む10課題を特定しています。

- 気候変動対応・環境保全
- 少子・高齢化社会への対応
- インクルージョン & ダイバーシティ
- 社会インフラ整備
- 産業育成・イノベーション支援
- 金融サービスへの平等なアクセス確保
- 働き方改革の推進
- 貧困問題への対応
- 教育格差の是正
- 健康への脅威の克服

なかでも、昨今の世の中の潮流や日本政府によるカーボンニュートラル宣言、事業におけるエクスポート内容等鑑み、「気候変動対応・環境保全」を特に重要な課題と認識しています。

2021年5月には、邦銀として初めて投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロの達成をコミットする「MUFGカーボンニュートラル宣言」を発表しました。2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量のネットゼロの実現をめざすとともに、2030年の中間目標を2022年度中に設定のうえ開示し、進捗を年次で報告します。

なお、TCFDの提言を踏まえ、与信ポートフォリオにおける炭素関連資産（与信残高）の残高および割合は、2021年3月末時点でエネルギーセクターは8.0兆円（5.2%）、ユーティリティセクターは7.7兆円（5.0%）と合計15.7兆円（10.3%）です。

環境・社会課題を起点に各事業本部が策定した戦略・施策を推進し、グループ一体でさまざまな課題解決に貢献していくことで、私たちのパーパスを体現し、ステークホルダーが次へ、前へと進むチカラになりたいと考えています。また、「産業育成・イノベーション支援」、「社会インフラ整備」といった社会分野と「気候変動対応・環境保全」の環境分野における課題解決に繋がるサステナブルファイナンス目標を設定し、積極的に取り組んでいます。

「サステナビリティレポート2021」：  
P.3、P.4、P.9、P.10、P.18-36、  
P.50-52、P.74  
(<https://www.mufg.jp/csr/report/>)

「統合報告書2021」：P.76  
([https://www.mufg.jp/dam/ir/report/disclosure/pdf/ir2021\\_all\\_ja.pdf](https://www.mufg.jp/dam/ir/report/disclosure/pdf/ir2021_all_ja.pdf))

インパクト分析に関する要件を満たしているかどうか、署名銀行としての検討結果やステートメントを公表する。

持続可能な環境・社会がMUFGの持続的成長の大前提であるとの考えのもと、環境・社会課題解決とMUFGの経営を一体と捉えた価値創造に取り組んでおり、持続可能な環境・社会の実現に向けて、パーパス（存在意義）である「世界が進むチカラになる。」を起点に、世の中からの期待と、MUFGの事業領域の親和性の両面から、優先的に取り組む10課題を特定しています。なかでも、昨今の世の中の潮流や日本政府によるカーボンニュートラル宣言、事業におけるエクスポート内容等を鑑み、「気候変動対応・環境保全」を特に重要な課題領域と認識。2021年5月には、邦銀として初めて投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロの達成をコミットする「MUFGカーボンニュートラル宣言」を発表しました。

**【2.2】 目標設定**

事業活動や商品・サービスの提供から生じると考えられる「最も重大なインパクトを及ぼす分野」の少なくとも2つに対応する、具体的(Specific)、質的および量的に測定可能(Measurable)、達成可能(Achievable)、関連性のある(Relevant)、期限付き(Time-bound)のSMART目標を最低2つ設定し、公表していることを示す。

これらの目標が、持続可能な開発目標やパリ協定、およびその他の国際的、国内的または地域的な枠組みに連動し、整合的であり、目標に大きく貢献していることを示す。また、銀行は、(ある時点に対して評価するための)ベースラインを特定し、このベースラインに対する目標を設定する必要がある。

SDG/気候変動/社会の目標のそれぞれの側面に対して設定された目標の潜在的に重大なネガティブ・インパクトを分析、認識し、設定された目標のネットのポジティブ・インパクトを最大化するために実行可能な範囲でそれらを緩和するための適切な対策があることを示す。

サステナビリティへの取り組みにつき、以下目標を設定しています。

**サステナブルファイナンス目標**

「産業育成・イノベーション支援」、「社会インフラ整備」といった社会分野と「気候変動対応・環境保全」の環境分野における課題解決に貢献すべく、2030年度までに累計35兆円(社会分野17兆円、環境分野18兆円)のサステナブルファイナンスの実施をめざしています。

以下の事業に対するファイナンス(融資、ファンド出資、プロジェクトファイナンスおよびシンジケートローンの組成、株式・債券の引受、ファイナンシャルアドバイザー業務を含む)を対象範囲としています。

(社会分野)

- スタートアップ企業の育成、雇用の創出、および貧困の改善に資する事業
- 地域活性化、地方創生に資する事業
- 公共交通/水道設備/空港などの基本的なインフラ設備、および病院/学校/警察などの必要不可欠なサービス事業

(環境分野)

- 再生可能エネルギー、エネルギー効率改善、およびグリーンビルディングなどの気候変動の適応・緩和に資する事業

**再生可能エネルギープロジェクトファイナンスによるCO<sub>2</sub>削減目標**

ファイナンスによる環境へのインパクトを定量的に把握・開示する取り組みとして、再生可能エネルギー事業へのプロジェクトファイナンスに関し、2019年度から2030年度の累計で7,000万トン<sup>※1</sup>のCO<sub>2</sub>を削減する目標を設定しました。これは、日本の約半分の世帯の年間CO<sub>2</sub>排出量に相当<sup>※2</sup>します。

※1 各年度内に引受した再生可能エネルギープロジェクトの発電量、設備利用率、排出係数より算出した、1年間のCO<sub>2</sub>削減効果の累計値。MUFGの引受への寄与度を考慮後の値

※2 環境省調査「家庭部門のCO<sub>2</sub>排出実態統計調査(家庭CO<sub>2</sub>統計)」に基づきMUFGにて作成

**【MUFGカーボンニュートラル宣言】  
投融資ポートフォリオのGHG排出量**

2021年5月には、邦銀として初めて投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロの達成をコミットする「MUFGカーボンニュートラル宣言」を発表しました。2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量のネットゼロの実現をめざすとともに、2030年の中間目標を2022年度中に設定のうえ開示し、進捗を年次で報告します。

**石炭火力発電関連与信の貸出金残高**

「気候変動対応・環境保全」の課題解決に貢献すべく、「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」において、新設の石炭火力発電所へのファイナンスは、原則として実行しないことを定めています。2019年度末時点で3,580百万米ドルの石炭火力発電向けプロジェクトファイナンスの貸出金残高を、2030年度に2019年度比50%削減、2040年度を目途にゼロとします。

また、石炭火力発電に係るコーポレートファイナンスについても、2022年度中に残高目標を設定、開示予定です。

MUFGカーボンニュートラル宣言においては、2030年までに当社自らの温室効果ガス排出量のネットゼロの実現をコミットしています。

そのほかにも、グループ各社で、「ごみの削減」、「大気汚染の防止」に資する中長期的な環境目標を設定し、その達成に向けて取り組んでいる他、「女性登用目標」も設定しております。

「サステナビリティレポート2021」:  
P.9、P.10、P.37、P.50-52、  
P.71、P.72、P.75、P.147、P.152  
(<https://www.mufg.jp/csr/report/>)

目標設定に関する要件を満たしているかどうか、署名銀行としての検討結果やステートメントを公表する。

「産業育成・イノベーション支援」、「社会インフラ整備」といった社会分野と「気候変動対応・環境保全」の環境分野における課題解決に貢献すべく、2030年度までに累計35兆円のサステナブルファイナンス目標（正の影響）、「気候変動対応・環境保全」の課題解決に貢献すべく石炭火力発電向けプロジェクトファイナンス貸出金残高の削減目標（負の影響軽減）などを設定したほか、投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロの達成をコミットする「MUFGカーボンニュートラル宣言」を発表し、着実に取り組みを進めています。

**【2.3】 目標の実行とモニタリングの計画**  
設定された目標を達成するために、銀行が取るべき行動と中間目標が定められていることを示す。

設定された目標に対する進捗を測定しモニタリングのための手段を備えていることを示す。主要なパフォーマンス指標をどう定義しているか、それらを変更する場合、また、ベースラインを再設定する場合などについて、透明性を保たなければならない。

サステナビリティ推進体制強化のもと、目標に対する進捗を含めサステナビリティへの取り組みをモニタリングするガバナンス態勢を構築しています。

MUFGの環境・社会課題への取り組みについて審議する「サステナビリティ委員会」を原則年1回以上開催し、目標へのモニタリングを含めサステナビリティへの取り組み状況の確認、経営計画との一体強化などの審議内容を取締役会および経営会議に付議・報告しています。

2021年5月には、邦銀として初めて投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロの達成をコミットする「MUFGカーボンニュートラル宣言」を発表しました。2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量のネットゼロの実現をめざすとともに、2030年の中間目標を2022年度中に設定のうえ開示し、進捗を年次で報告します。

環境・社会分野の外部有識者を常設の社外アドバイザーとして2名招聘しており、取締役会メンバーと意見交換を行い、専門的知見からの助言・提言をMUFGのサステナビリティへの取り組みに活かしています。

またサステナビリティ推進に係る職責を明確化するためチーフ・サステナビリティ・オフィサー（CSuO）を設置しました。当面は経営企画・戦略担当役員がCSuOも兼ねることで、本業との一体化を含め推進力を高めています。

経営企画部サステナビリティ企画室がサステナビリティ経営の企画立案を担い、サステナビリティ重視の経営を全社的に加速しています。

さらに、2021年5月に発表した「MUFGカーボンニュートラル宣言」の実現を支える体制強化の観点から、各地域におけるグループ事業会社・拠点が、各々の地域特性・事情を踏まえつつ、脱炭素化をリードしていくことをサポートするため、海外パートナーバンク等を含む、グループ・グローバルベースでのプロジェクトチームを設置し、カーボンニュートラル実現に向けた検討を進めています。

「サステナビリティ  
レポート2021」：  
P.9、P.10、P.12、P.50-54、  
P.117、P.118  
(<https://www.mufg.jp/csr/report/>)

目標の実行とモニタリングのプランに関して要件を満たしているかどうか、署名銀行としての検討結果やステートメントを公表する。

サステナビリティ推進体制を強化し、目標に対する進捗を含めサステナビリティへの取り組みをモニタリングするガバナンス態勢を構築しています。

原則3：顧客（法人およびリテール）

顧客と協力して、サステナブルな慣行を奨励し、現在と将来の世代に共通の繁栄をもたらす経済活動を可能にする。

**【3.1】**

顧客との責任ある関係を促進するために銀行が定めた、あるいは定める予定の方針や慣行について概略を示す。これには、既に実施された（および／または予定された）プログラムや行動、その規模および可能な場合にはその結果に関する概略も含める。

「サステナビリティ」への取り組みについて、「持続可能な環境・社会がMUFGの持続的成長の大前提である」と考え、環境・社会課題の解決とMUFGの経営戦略を一体と捉えた事業運営をめざしています。

持続可能なビジネスモデルへの移行期にあるお客さまをビジネス機会、ビジネスリスクの両面で支援しています。

「サステナビリティ  
レポート2021」：  
P.3、P.4、P.18-36、P.57、  
P.69-72  
(<https://www.mufg.jp/csr/report/>)

	<p>MUFGは、サステナビリティへの取り組みを経営の最重要課題の一つと位置付けています。持続可能な環境・社会がMUFGの持続的成長の大前提であるとの考えのもと、社会課題の解決とMUFGの経営戦略を一体と捉えて価値創造に取り組んでおり、パーパス(存在意義)である「世界が進むチカラになる。」を起点に、世の中からの期待と、MUFGの事業領域との親和性の両面から(優先課題を見直し)、優先的に取り組む10課題を特定しています。</p> <p>2021年7月には、サステナブルビジネスを推進するため、サステナブルビジネス部を設立しました(従来のサステナブルビジネス室を独立した部に組織再編)。お客さまの中長期的な環境・社会課題について解決策を検討し、情報提供・機能提供を通じて、エネルギー効率の改善を図る“トランジション”や、クリーン技術の活用による“イノベーション”の取り組みを支援します。</p> <p>ビジネスリスクへの対応として、2018年に、環境・社会課題の解決に向けた基本方針としてMUFG環境方針、MUFG人権方針、そして、より具体的な対応を示したMUFG環境・社会ポリシーフレームワークを制定しました。環境・社会ポリシーフレームワークに基づく、環境・社会に対するリスクまたは影響を特定・評価するプロセス(標準、強化デューデリジェンス)や赤道原則に基づく、環境・社会への配慮を確認しています。</p>	
<p><b>[3.2]</b> 銀行が、持続可能な慣行を奨励し、持続可能な経済活動を可能にするために、法人およびリテール顧客とどのように協力したか、および／または協力することを予定しているかを記述する。計画あるいは実際の行動、商品およびサービスの開発、および可能な場合には達成されたインパクトに関する情報も含める。</p>	<p>MUFGでは、特定した「環境・社会課題」に対して、金融機関としての機能や事業を通じたさまざまな取り組みや商品・サービスの提供を行っています。以下に主な商品・サービス例を紹介します。</p> <p><b>サステナビリティ・リンク・ローン</b> ESG関連目標の達成状況に応じて金利が変動する金融商品です。具体的には、お客さまが掲げるCO<sub>2</sub>削減量、ESG評価等といったサステナビリティ目標と関連したパフォーマンスターゲットを設定し、そのターゲットに対する実績と借入れ条件を連動させることで、環境・社会課題への取り組みや持続可能な経済活動を促進・支援する仕組みとなっています。</p> <p><b>ESG経営支援ローン</b> お客さまのESGに対する取り組みを評価した融資です。融資検討時に行う通常の審査に加え、三菱UFJリサーチ&amp;コンサルティングと日本格付研究所が連携し、お客さまにESG格付を付与した上で融資を実行する金融商品です。大企業のみならず、ESG経営を打ち出していきたい中堅中小企業のお客さまからの相談も増えています。</p>	<p>「サステナビリティレポート2021」: P.38、P.39 (<a href="https://www.mufig.jp/csr/report/">https://www.mufig.jp/csr/report/</a>)</p>
<p><b>原則4：ステークホルダー</b> これらの原則の目的をさらに推進するため、関係するステークホルダーと積極的に協力する。</p>		
<p><b>[4.1]</b> 本原則を実施し、銀行が及ぼすインパクトを改善する目的で、銀行がどのステークホルダー(あるいはステークホルダーのグループやステークホルダーのタイプでも可)と協議、関与、協力、またはパートナーシップを組んだかを記述する。銀行がどのようにステークホルダーを特定し、どのような問題に取り組む/成果を達成したかについての概略を含める。</p>	<p>MUFGは、事業活動を通じて関わるステークホルダーをお客さま、ビジネスパートナー、従業員、株主・投資家、地域・社会、環境に分類しています。それぞれのステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて、新たな知見を得るとともにMUFGに対する理解を深めていただき、ステークホルダーの皆さまの関心事項や抱えている社会課題等を踏まえた、適切な対応を行うことで信頼関係・協働関係を築き、MUFGの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に繋げていくように努めます。</p> <p>また、環境・社会分野の外部有識者を常設の社外アドバイザーとして2名招聘しており、取締役会メンバーと意見交換を行い、専門的知見からの助言・提言をMUFGのサステナビリティへの取り組みに活かしています。</p>	<p>「サステナビリティレポート2021」: P.13-16、P.22、P.54、P.118、P.133、P.159-163 (<a href="https://www.mufig.jp/csr/report/">https://www.mufig.jp/csr/report/</a>)</p>

	<p>MUFGは、2021年5月の「MUFGカーボンニュートラル宣言」発表後、同年6月に、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が設立した「Net Zero Banking Alliance (NZBA)」に加盟するとともに、投融資先のGHG排出量の測定・開示を標準化すること目的とする国際的なイニシアティブである「Partnership for Carbon Accounting Financials (PCAF)」に加盟しました。なお、MUFGは、NZBAにおける意思決定と戦略の取りまとめを担うステアリンググループ12銀行のうちの1行に選出されています。</p> <p>また、MUFGは、金融機関としての社会的責任、国際社会からの要請に応え、持続可能な社会の実現に貢献するため、さまざまなイニシアティブへ参加・賛同しています。2021年1月には新たに世界経済フォーラム(World Economic Forum)が提唱する、ステークホルダー資本主義のレベルを測定するための指標(Stakeholder Capitalism Metrics)に賛同し、コミットしました。</p>	
<p><b>原則5：ガバナンスと企業文化</b> 責任ある銀行業のための効果的なガバナンスおよび企業文化を通じて、重大なインパクトをもたらす分野について目標設定を公表することで意欲的かつ透明性をもってこれらの原則に対するコミットメントを果たす。</p>		
<p><b>[5.1]</b> 潜在的に重大なポジティブおよびネガティブなインパクトを管理し、原則の効果的な実施を支援するために、銀行が既に規定されたあるいは予定されたガバナンス構造、方針、および手続きについて記述する。</p>	<p>サステナビリティ推進体制強化のもと、目標に対する進捗含めサステナビリティへの取り組みをモニタリングするガバナンス態勢を構築しています。MUFGの環境・社会課題への取り組みについて審議する「サステナビリティ委員会」を原則年1回以上開催し、サステナビリティへの取り組み状況の確認、経営計画との一体強化などの審議内容を取締役会および経営会議に付議・報告しています。</p> <p>環境・社会分野の外部有識者を常設の社外アドバイザーとして2名招聘しており、取締役会メンバーと意見交換を行い、専門的知見からの助言・提言をMUFGのサステナビリティへの取り組みに活かしています。</p> <p>また、サステナビリティ推進に係る職責を明確化するためチーフ・サステナビリティ・オフィサー(CSuO)を設置しました。当面は経営企画・戦略担当役員がCSuOも兼ねることで、本業との一体化を含め推進力を高めています。</p> <p>MUFGは、全ての活動の指針である「MUFG Way」のもと、環境への配慮を実践するための具体的な行動指針として「MUFG環境方針」を定めています。「MUFG環境方針」は、2021年5月から取締役会の決定事項とし、気候変動を含む環境に係る積極的な情報開示を行う旨を明示しました。</p> <p>サステナビリティ経営をさらに進化させるために、2021年度より役員報酬の業績連動指標の見直しを行い、ESG評価機関による外部評価の改善度を導入しました。</p> <p>経営企画部サステナビリティ企画室がサステナビリティ経営の企画立案を担い、サステナビリティ重視の経営を全社的に加速しています。</p> <p>さらに、2021年5月に発表した「MUFGカーボンニュートラル宣言」の実現を支える体制強化の観点から、各地域におけるグループ事業会社・拠点が、各々の地域特性・事情を踏まえつつ、脱炭素化をリードしていくことをサポートするため、海外パートナーバンク等を含む、グループ・グローバルベースでのプロジェクトチームを設置し、カーボンニュートラル実現に向けた検討を進めています。</p>	<p>「サステナビリティレポート2021」： P.9、P.10、P.12、P.50-P.55、 P.117、P.118 (<a href="https://www.mufig.jp/csr/report/">https://www.mufig.jp/csr/report/</a>)</p>

<p><b>【5.2】</b> 銀行の従業員の間に責任ある銀行としての企業文化を醸成するために実施した、または実施する予定のイニシアティブや方策について説明する。能力開発、報酬体系、業績管理、リーダーシップ・コミュニケーションについての概観が含まれる。</p>	<p>MUFGでは、社員一人ひとりが自らのキャリアを見つめ、切り拓いていく“自律的キャリア形成”や、そのための“成長と挑戦”を強く後押ししています。その中で、多様な経験を重ねるための枠組みをキャリアチャレンジ制度と位置づけ、グループ内外でのさまざまなプログラムを揃えています。</p> <p>サステナビリティに関する考え方の理解促進や社内浸透を図るべく、社内教育研修や勉強会などを実施しています。また、社会課題解決と経営戦略の一体化を強力に推し進めるべく、サステナビリティに関する方針や事業戦略の策定、各種取り組み推進、統合報告書・サステナビリティレポートの作成などにあたり、サステナビリティに関する考え方や外部環境、課題認識について、サステナビリティ企画室が関係各部署に対し情報共有や提言を行い、意見交換も実施しています。</p>	<p>「サステナビリティレポート2021」：P.82-84 (<a href="https://www.mufig.jp/csr/report/">https://www.mufig.jp/csr/report/</a>)</p>
<p><b>【5.3】 原則を実施するためのガバナンス構造</b> 銀行が責任銀行原則を実施するために以下のような適切なガバナンス構造を持っていることを示す： (a) 目標設定と目標を達成するための行動 (b) 最終目標や中間目標が達成されなかったり予期せぬネガティブ・インパクトが検出された場合の是正措置</p>	<p><b>【5.1】</b>に記載したガバナンス態勢のもと、責任銀行原則に基づく取り組みを推進しています。</p>	<p>「サステナビリティレポート2021」： P.9、P.10、P.12、P.50-P.55、P.117、P.118 (<a href="https://www.mufig.jp/csr/report/">https://www.mufig.jp/csr/report/</a>)</p>
<p>原則の実施のためのガバナンス構造に関する要件を満たしているかどうか、署名銀行としての検討結果やステートメントを公表する。</p>		
<p>MUFGは持続可能な環境・社会の実現とグループの持続的成長に向け、サステナビリティ推進体制を強化しています。環境・社会課題の解決に向けた取り組みについて集中的に審議することを目的に、「サステナビリティ委員会」を、原則年1回以上開催し、審議内容を取締役会および経営会議に付議・報告しています。</p>		
<p><b>原則6：透明性と説明責任</b> これらの原則の個別および全体的な実施状況を定期的に見直し、ポジティブおよびネガティブ・インパクト、および社会的目標への貢献について、透明性を保ち、説明責任を果たす。</p>		
<p><b>【6.1】 責任銀行原則実施状況</b> 最低2つの分野（【2.1】-【2.4】参照）における目標の設定と実施に加えて、過去12ヶ月間（ただし署名後最初の報告では最長18ヶ月間）に6原則の実施を進めていることを示す。</p> <p>責任銀行原則の6原則の実施に関連する、既存および新たな国際的あるいは地域的なグッド・プラクティスを検討したことを示す。優先順位や目標レベルの設定においてはそれらのグッド・プラクティスが参考になる。</p> <p>既存および新たな国際的あるいは地域的なグッド・プラクティスを反映しそれに準拠すべく、銀行が既存の慣行を変更するために取り組みあるいは取り組む予定である旨、また、原則の実施に進展があったことを示す。</p>	<p>透明性や説明責任を拡充すべく、統合報告書やサステナビリティレポート、HPといった媒体にてさまざまなサステナビリティに関する取り組みを開示しています。</p> <p>上記原則1～5以外において、以下取り組んでいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業外での優先課題に資する取り組み体制を整備しました。前事業年度におけるグループ業務純益の1.0%相当額を社会貢献活動（寄付等）に拠出する枠組みを新たに構築しました。</li> <li>● MUFG環境・社会ポリシーフレームワークの厳格化に取り組んでいます。</li> <li>● MUFGカーボンニュートラル宣言においては、2030年までに当社自らの温室効果ガス排出量のネットゼロの実現をコミットしています。銀行・信託・証券（国内拠点）において、率先して自社契約電力の再生可能エネルギー化を実現します。具体的には、非化石証書*の活用により、非化石価値取引市場を活性化し再生可能エネルギー普及を推進することをめざしており、銀行では、2021年6月に実質的に100%再生可能エネルギーへ切替済みです。</li> </ul> <p><small>*非化石電源により発電された電気の「非化石価値」を取り出し、証書での売買を可能にしたもの。2021年9月には、再生可能エネルギーに投資するファンド創設に向けて、賛同するパートナー企業とともに新会社を設立しました。ファンドの事業運営においては、再生可能電力を「つくる」ことに加え、再生可能電力の「小売」、MUFGおよびパートナー各社、関係先での再生可能電力需要をきっかけとした再生可能電力を「つかう」までを一気通貫で行い、再生可能の普及に貢献していきます。</small></p>	<p>「サステナビリティレポート2021」： P.21、P.69-P.71、P.105-P.108 (<a href="https://www.mufig.jp/csr/report/">https://www.mufig.jp/csr/report/</a>)</p>
<p>責任銀行原則の実施状況に関する要件を満たしているかどうか、署名銀行としての検討結果やステートメントを公表する。</p>		
<p>透明性や説明責任を拡充すべく、統合報告書やサステナビリティレポート、HPといった媒体にてサステナビリティに関する取り組みを開示しています。さらなるサステナビリティ取り組み強化に向け、さまざまな取り組みを実施していきます。</p>		